

〈論説〉

## 第二次台湾海峡危機をめぐる米台関係の展開

——蒋介石の意図と対応の分析を中心に——

松本 はる香

### はじめに

#### 1. 本稿の視角

本稿の目的は、1958年8月23日に中国の金門島砲撃によって発生した第二次台湾海峡危機における米国政府と国民党政府（国府）の関係（米台関係）の展開を分析の基軸として、当時の国府の指導者であった蒋介石の意図や対応などを中心として外交史的に跡付けることにある<sup>(1)</sup>。第二次台湾海峡危機における金門島砲撃から、中国大陸沿岸における国府軍による海上封鎖の突破、さらには砲撃の停止に至るまでの数カ月間、蒋介石は中国に対して反撃を行なわなかった。

これに関しては、後述するように、アメリカ外交史の従来視点などによれば、米国政府が蒋介石を抑制したこと起因するといった説が有力であった。だが、果たしてそのような理由だけによるものという解釈が妥当なのだろうか。そのような問いを本当の意味で解明するためには、米国側のみならず台湾側の史料によっても検証する必要があると言える。

蒋介石は、1954年9月の第一次台湾海峡危機の後、同年12月に締結され

(1) 本稿では、特に断らない限り「中国」とは「中華人民共和国」を、「台湾」とは台北への遷都以降の「中華民国」を指す。但し、「台湾・澎湖諸島」と記す場合には、地理上の範囲である台湾島及び澎湖諸島を指す。また、「国府」とは、1928年に成立した「中華民国国民政府」、そしてそれ以降の「中華民国政府」を意味する。米国と中国の関係は「米中関係」、米国と台湾の関係は「米台関係」とした。中華人民共和国政府と中華民国政府の関係は、「中台関係」、或いは、文脈によっては「国共」と呼称する。なお、米華相互防衛条約など、中国語の原文が「美華」となっているものについては、「米華」と表記とする。

なお、第一次台湾海峡危機（1954～55年）について扱った論考として、松本はる香（2017）「第一次台湾海峡危機をめぐる大陸沿岸諸島の防衛問題の変遷——『蒋介石日記』および台湾側一次史料による分析」『アジア経済』Vol. 58, No. 3を併わせて参照。

た米華相互防衛条約や、「ダレス・葉公超交換文書」の取り決めなどを踏まえ、第二次台湾海峡危機における中国側の金門島への再砲撃にいかに対応しようとしたのだろうか。とりわけ、当時の蒋介石が危機に乗じて反撃を行わずに抑制的な行動を取った意図はどのようなものだったのだろうか。

本稿では、以上のような問題意識に基づき、米国側のみならず、「蒋介石日記」をはじめとする台湾側の一次史料を用いて分析を行いたい。その際、国府の自衛権をめぐる米台間の認識の違いや、蒋介石の「大陸反攻」に対する認識などに着目して分析を行なうこととする。さらに、それによってもたらされた結果などについても考察を試みる。

## 2. 先行研究と本稿の視点

従来、冷戦時代の台湾海峡危機についてはアメリカ外交史や米中関係史の文脈のなかで、米国や中国の史料を用いて研究される傾向が強かった。アメリカ外交史の視点からは、主に米国側の一次史料などによって、米政府の対応や政策的意図や米中関係の展開などを分析することに主眼が置かれてきた<sup>(2)</sup>。

例えば、1990年代以降の先駆的な先行研究として、ゴードン・チャン (Gordon H. Chang) の研究が挙げられる<sup>(3)</sup>。同研究は、当時、公開されたばかりの米国側のアーカイブ史料を多数用いて、冷戦下の米国、ソ連、中国という三つのアクターが複雑に絡み合うトライアングル関係のダイナミズムを台湾海峡危機の推移とともに特徴づけた。また、台湾海峡危機を中国側の立場から分析を行なった先行研究として、シュー・ガン・ジャン (Shu Guang Zhang) の研究が挙げられる。同研究のなかで、冷戦時代の二度にわたる台湾海峡危機を含めた米中関係の展開を事例として取り上げ、抑

---

(2) それ以前の時期における主な先行研究として、田中直吉・戴天昭 (1968) 『米国の台湾政策』 (鹿島研究所出版会)、戴天昭 『台湾国際政治史研究』 (1971) (法政大学出版局) Ralph N. Clough (1978) *Island China* (Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press); Thomas E. Stolper (1985) *China, Taiwan and the Offshore Islands: Together with an Implication for Outer Mongolia and Sino-Soviet Relations* (Armonk, New York and London: M. E. Sharpe, Inc, An East Gate Book); 林正義 (1985) 『一九五八年台湾危機期間 美国対華政策』 (台湾商務印書館) などが挙げられる。

(3) Gordon H. Chang (1990) *Friends and Enemies: The United States, China, and the Soviet Union, 1948-1972* (Stanford, California: Stanford University Press).

止理論などを用いて分析を行なった<sup>(4)</sup>。その際、ジャンは、米中両者の政策決定に焦点を当て、米国側の史料をはじめとして、当時は未だ数少なかった中国側の史料を用いて実証的な研究を行なった。さらに、トーマス・クリステンセン (Thomas J. Christensen) の研究もまた、米国側のみならず、中国側の史料を用いて、第二次台湾海峡危機における中国側の意図について分析した<sup>(5)</sup>。以上のように、総じて、米国外交史の視点に立った研究の特徴としては、危機が発生した際、いかにして米国政府が蒋介石の反撃を抑制することによって危機の拡大の阻止をはかったという点に分析の力点が置かれてきたのが特徴的と言えよう。

2000年代以降は、米国のウッドロー・ウィルソン・センター (Woodrow Wilson Center for International Scholars) の国際冷戦史研究プロジェクトにおける研究などの進展によって、ソ連や中国の一次史料の数々が英文化され公開に至った。それにより台湾海峡危機をめぐるマルチ・アーカイブ研究の進展が見られた。例えば、チェン・ジェン (Chen Jian) は、中国の一次史料などに基づく研究成果を発表した<sup>(6)</sup>。また、中国の華東師範大学の国際冷戦史研究センターでは、沈志華などが中心となって、台湾海峡危機に関する国際関係についての一連の研究が進められてきた<sup>(7)</sup>。それにともなって、同危機における中国側の立場に関して、中国やソ連の史料の公開に基づく研究の進展が見られた<sup>(8)</sup>。そのような研究の進展によって、

(4) Shu Guang Zhang (1992) *Deterrence and Strategic Culture: Chinese-American Confrontations, 1949-1958* (Ithaca and London: Cornell University Press).

(5) Thomas J. Christensen (1996) *Useful Adversaries: Grand Strategy, Domestic Mobilization, and Sino-American Conflict, 1947-1958* (Princeton, New Jersey: Princeton University Press).

(6) Chen Jian (2001) *Mao's China and the Cold War* (Chapel Hill and London: The University of North Carolina Press).

(7) 例えば、沈志華「1958年砲撃金門前中国是否告知了蘇聯」(2005)『党史博覽』1期、「砲撃金門——蘇聯の応対与中蘇分岐」『歴史教学問題』1期、沈志華・唐啓華主編 (2010)『金門：内戦与冷戦——美、蘇、中檔案解密与研究』(九州出版社)。また、以上の研究成果などを踏まえて、福田円 (2013)『中国外交と台湾——「一つの中国」原則の起源』(慶応義塾大学出版会)が台湾海峡危機時期の中国外交を論じた。

(8) 例えば、主な関連研究として、楊奎松 (2003)「毛沢東与两次台海危機——20世紀50年代中後期中国対美政策變動原因及趨向」『史学月刊』第11期、牛軍 (2004)「三次台湾海峡軍事闘争決策研究」『中国社会科学』5期などが挙げられる。また、台湾海峡危機については直接的には触れられていないものの、1950年代の中国の対外政策について中国側の史料を用いて論じた関連の先行研究として、松田康博 (1996)「中国の対台湾政策——「解放」時

特に、毛沢東が台湾海峡危機の拡大を避けるために細部にわたる戦術にまで気を配り、米台双方の出方を探っていたことが明らかになった。

他方、台湾における民主化を経て、歴史史料の公開が飛躍的に進むなかで、台湾の一次史料を用いた史的研究が徐々に可能となった。とりわけ、2000年代以降、台湾においても歴史史料の公開の進展が著しく、国史館、国家発展委員会檔案管理局、中央研究院近代史研究所檔案館、中国国民党文化伝播委員会党史館（党史館）などで、数多くの冷戦時代の外交関係の史料の編纂や公開が進められてきた。それにともなって、台湾側の視点に基づく研究の進展がみられた<sup>(9)</sup>。また、米国スタンフォード大学フーバー研究所 (Stanford University, Hoover Institution Archives) では、蒋介石による直筆の日記（以下、「蒋介石日記」と略記）などの公開が行なわれた。同日記は、個人的な記録であるため、解釈にあたっては細心の注意が必要とされるものの、当時の国府の政策決定や外交交渉をめぐる蒋介石の意図や心情を知る上での重要な手掛かりとなる第一級の歴史的史料である<sup>(10)</sup>。以上のような台湾の史料公開の流れを受け、台湾海峡危機における蒋介石や国府の側の立場に焦点を当てることは、同危機の史実をより正確に理解する上で意味を持つものとなりつつあると言えよう。

最新の台湾側の一次史料を用いた先行研究は未だ数は限られているが、その主なものとして、ジェイ・テラーの研究が挙げられる<sup>(11)</sup>。テラー

---

期を中心に『新防衛論集』Vol. 23, No. 3、青山瑠妙（1998）「建国前夜の米中関係——中共側の視点から」『国際政治』118号、同（2002）「中国の対台湾政策——1950年代前半まで」『日本台湾学会報』（4）、泉川泰博（2003）「第二次台湾海峡危機の再検証——二超大国の狭間の中国外交」『国際政治』第134号などを参照。

(9) これに関する主な先行研究として、呂紹理、唐啓華、沈志華主編（2010）『冷戦与台海危機』（国立政治大学歴史学系）、石川誠人（2001）「『ダレス・蔣共同コミュニケ』再考」『日本台湾学会報』（3）、同（2002）「第二次台湾海峡危機へのアメリカの対応——『大陸反攻放棄声明』に至るまで」『立教大学大学院法学研究』通号29などを参照。

(10) 「蒋介石日記」は諸般の事情によって未だ出版化には至っていないものの、その一部を網羅した、呂芳上主編（2014-2015）『蔣中正先生年譜長編』第1～12巻（国史館、国立中正紀念堂管理処、財団法人中正文教基金会）などの出版によって、同日記を補う史料も加わった。さらに、中華民國政府遷台初期重要史料彙編（2013-2014）『中華民國政府遷台湾初期重要史料彙編——中美協防（一）～（三）』（国史館）、中華民國政府遷台初期重要史料彙編（2014）『中華民國政府遷台湾初期重要史料彙編——台海危機（一）～（二）』（国史館）などの公刊史料も有用である。

(11) Jay Taylor (2009) *The Generalissimo: Chiang Kai-shek and the Struggle for Modern China*, (Cambridge: Harvard University Press).

は、ジャーナリストとしての取材力を活かし、中国や台湾の政策決定に詳しい関係者に対するインタビューなどを行ない、蒋介石の思惑などについて分析を試みた。だが、第二次台湾海峡危機時期の分析に限って言えば、台湾側の史料が用いられていない上に、米国側や中国側の意図についても従来の解釈の枠を越えるものではない。また、林孝庭は、「蒋介石日記」をはじめとする台湾側の史料を多く用いて研究を行なっているものの、第二次台湾海峡危機に関する分析では、当時の中国と台湾の間の非公式の接触の有無について力点が置かれており、米台双方の外交政策決定については必ずしも触れられていない<sup>(12)</sup>。さらに、張淑雅は、第二次台湾海峡危機に関する二つの論文を発表した<sup>(13)</sup>。前者の論文のなかで、張は、台湾側の一次史料を用いて、第二次台湾海峡危機における蒋介石の「大陸反攻」の宣伝工作の変遷について分析した。また、後者の論文では、主に「蒋介石日記」をはじめとする台湾側の一次史料を用いて、第二次台湾海峡危機における蒋介石の立場について分析した。その意味において、同論文は、本稿のテーマと近接する重要な研究成果と言えよう。だが、アメリカ外交史の専門家である張は、危機を拡大して米国側を操ることによって、「大陸反攻」に巻き込むことが蒋介石の最終的な目標であったという前提のもとで分析を行なっているため、台湾側の史料に基づき蒋介石の立場を跡付けてはいるものの、従来のアメリカ外交史の解釈に類似しているのが特徴的である。このため、本稿では、張の視角などとは異なる、蒋介石が中国の攻撃に応戦しなかったという自己抑制的な側面に着目して分析を進めることとする。

本稿では、まず、第二次台湾海峡危機が発生した際の中国側の意図を踏まえ、当時の中ソ関係について論じる。次に、第一次台湾海峡危機を経て、米華相互防衛条約が結ばれた後の、米台双方の中国による武力攻撃への対応に主眼を置いて分析を行なう。その際、まずは、米国政府が国府の反撃を許さなかった意図について分析する。さらに、米華相互防衛条約や「ダ

(12) 林孝庭 (2015)『台海・冷戦・蒋介石』(聯經出版公司)

(13) 張淑雅 (2011)「主義為前鋒 武力為後盾」——八二三砲戰与「反攻大陸」宣伝的轉變」『中央研究院近代史研究所集刊』第70期；同 (2011)「擴大衝突、操控美国、放棄反攻？——從『蒋介石日記』看八二三砲戰」呂芳上編『蔣中正日記与民国史研究』。

レス・葉公超交換文書」などの取り決めのもとで、蒋介石が中国側の攻撃にいかに対応しようとしたのか、その意図を踏まえ、国府の自衛権の問題をめぐる米台双方の認識の違いなどについても検証する。

その上で、第二次台湾海峡危機における中国の金門島砲撃から、国府軍の海上封鎖の突破、さらには砲撃の停止に至るまでの過程に焦点を当て、米台双方の対応について分析を行なう。また、危機が終息に向かうなかで、「二つの中国」の問題が浮上しつつあったが、これに対する中国側と台湾側の双方の選択について対比しつつ論じる。さらに、冷戦をめぐる国際環境の変化によって、中ソ関係の悪化が明白になるなかで、蒋介石の「大陸反攻」に対する姿勢がいかなる変化を遂げたのかについても検証したい。

## I 第二次台湾海峡危機の発生

### 1. 中国の金門島砲撃開始

1957年12月、米国側代表の交代による大使級格下げ問題を中国側が不服としたことなどが端緒となり、1955年8月以来、ジュネーブで行なわれてきた米中大使級会談が決裂した。こうした米国政府の態度を台湾問題の平和的解決への意思の欠如と見做した中国側は、米国に対する批判の姿勢を強めていった。1958年6月30日、中国政府は「米中大使級会談に関する中華人民共和国の声明」を通じて「米国政府が15日以内に大使級代表を派遣して会談を再開させることを求める。さもなければ、米国が大使級会談の決裂を決心したと認めざるを得ない」と発表した<sup>(14)</sup>。だが、中国側が、半月以内に新任の大使を任命することや、米中大使級会談の早期に再開することを米国側に求めたにもかかわらず、米国政府はその期限を過ぎしてから大使を任命する措置を取った。

1958年7月に入ると、イラク革命の勝利によってイラク共和国が成立すると、米英両国のレバノン・ヨルダンへの武力介入をめぐる、中ソ両陣営は欧米への批判を強めていった。中国は、米英両国による中東介入を帝

---

(14) 「中華人民共和国政府關於美国政府應在十五天内發出大使級代表否即將被認為決心破裂兩國會談的表明」(1959) (『中華人民共和國對外關係文件集』[1958年]第五集、世界知識出版社) 138～140頁。

国主義による侵略行為だと見做し、大規模な反対運動や、「台湾解放」運動を中国各地において発動させた。やがて、同年7月17日には、毛沢東が共産党政治局会議を招集して金門島への砲撃を決定し作戦遂行の命令を下したと見られている<sup>(15)</sup>。なお、中国の台湾解放運動の発動に関しては、米政府による中東の侵略行動を阻止すべく、その矛先を台湾海峡へと逸らすという政治的な意味合いも含まれていたことなどが指摘されている<sup>(16)</sup>。

他方、同年8月上旬には、台湾海峡における中国側の不穏な動きを事前に察知していた米政府は、間もなく開始する兆候を見せていた「台湾解放」の動きへの対応について決断を迫られていた<sup>(17)</sup>。また、蒋介石も、間もなく中国側の砲撃が始まることを事前に察知して、その対応についての検討を重ねていた。金門島砲撃が行なわれる前日の8月22日には、蒋介石が傘国防部長を通じて中国が大陸沿岸諸島を攻撃した場合の対応について、事前に米台間ですり合わせをする必要があることを米政府に対して打診していた<sup>(18)</sup>。

1958年8月23日、中国が金門島を砲撃して第二次台湾海峡危機が発生した。同月23日から29日までの一週間に、中国人民解放軍は、対岸の廈門から金門島へ向けて一日あたり1万発を超える砲撃を続けた。それと同時に、馬祖島に対しても200機余りの戦闘機を投入して機銃掃射を開始するとともに、周辺空域の偵察を開始した<sup>(19)</sup>。砲撃から一週間余り経った時点での国府軍の死傷者は680人余りで、そのうちの150人の死亡が伝えられた<sup>(20)</sup>。8月下旬には、中国の大陸沿岸諸島への砲撃の勢いはさらに激し

(15) Zhang (1992) *Deterrence and Strategic Culture*, p. 235.

(16) “Mao Zedong’s Handling of the Taiwan Strait Crisis of 1958: Chinese Recollections and Documents,” Translated and Annotated by Li Xiaobing, Chen Jian and David L. Wilson, *Cold War International History Project Bulletin*, Issue 6-7, Winter 1995/1996, Woodrow Wilson International Center for Scholars, p. 208.

(17) Incoming Telegram, Department of State, From COMTAIWANDEFCON/US/MAAG Taiwan, To Secretary of State, August 5, 1958, RG 59, 1955-1959 Central Decimal File, Box. 3924, 793.99/8-2558, National Archives and Records Administration, College Park, Maryland (以下、National Archivesとする)。

(18) *FRUS, 1958-1960, vol. XIX*, p. 66.

(19) *FRUS, 1958-1960, vol. XIX*, p. 86.

(20) *FRUS, 1958-1960, vol. XIX*, p. 116、「蒋介石日記」(1959年8月30日) 米国・スタンフォード大学フーバー研究所所蔵。

さを増した。

## 2. 金門島砲撃をめぐる国際関係

### (1) 中国の金門島砲撃の意図

中国が金門島への砲撃を行なった意図に関して言えば、当時、中国とソ連の関係には水面下において亀裂が生じつつあったと言えよう。当時の中国の立場からすれば、米国の中国に対する封じ込め政策が、日々厳しさを増しているという認識に立っている状況のなかで、ソ連が米国との間で平和共存路線を追求するのは、中国の孤立に繋がることを意味していたと見られる。仮に、米ソの平和共存が実現すれば、以前から限定的であったソ連の台湾問題に対する支援が一層弱まり、米国が台湾問題をめぐって中国に妥協する必要性がより低下することが予想された。このことは当時の中国をめぐる安全保障環境が悪化することを意味しており、中国側の最大の懸念材料でもあった<sup>(21)</sup>。このような状況下において、米中大使級会談の停滞による米中関係の悪化に加えて、中東情勢の変化による米英の軍事的介入を契機として、毛沢東は「台湾解放」を行なうことを決定して、金門島砲撃を発動したものと見られる<sup>(22)</sup>。

また、金門島砲撃を通じて、米国政府がいかなる反応を示すかを探ることが、中国側にとってのもうひとつの重要な目的であったと言えよう。第一次台湾海峡危機を経て、米国と国府との間には米華相互防衛条約が締結されたが、金門・馬祖島が同条約の対象に含まれるかについては曖昧のままとされてきた。このため、金門・馬祖島への砲撃に対して、米国側がどのように反応するかを探る好機となり得た<sup>(23)</sup>。米国政府の対応いかんによっては、大陸沿岸諸島の防衛問題をめぐる米国政府と国府の間の矛盾を露呈させるという効果も期待できたのである。かつて、第一次台湾海峡危機において大陳島からの撤退が実行されたことが示すように、米国が国府に圧力を掛けることによって、国府軍の金門島などから撤退を促す可能性

---

(21) 泉川 (2003) 「第二次台湾海峡危機の再検証」を参照。

(22) 同危機をめぐる中国側の政策決定については、“Mao Zedong’s Handling of the Taiwan Strait Crisis of 1958.”; Zhang (1992) *Deterrence and Strategic Culture*; 福田 (2013) 『中国外交と台湾』などを参照。

(23) “Mao Zedong’s Handling of the Taiwan Strait Crisis of 1958,” p. 209.



もあると毛沢東は考えていたものと見られる<sup>(24)</sup>。

## (2) 中ソ関係の水面下の亀裂

第二次台湾海峡危機が発生した際、米国側はソ連共産党書記長のフルシチョフが首謀者として中国の背後にいないのではないかと考えていた<sup>(25)</sup>。このため米国側は金門島砲撃を契機として、米ソ全面戦争が起こる危険性を最大限警戒していた。また、米国と同様に、国府も、中国とソ連が共謀して金門島の攻撃を仕掛けていると考えていた<sup>(26)</sup>。1958年8月の危機発生の前後に開催された中国国民党の中央常務委員会においては、中国とソ連が共謀して、台湾に攻撃を仕掛けようとしているという見方が優勢となっていた<sup>(27)</sup>。

しかし、当時の中ソ関係に関して言えば、第二次台湾海峡危機をめぐることは、両者の間に十分な意思疎通や合意があったとは言い難い状況にあった。同危機が発生する直前の時期の1958年7月31日から8月3日には、フルシチョフによる北京への秘密訪問によって、毛沢東との間で三回にわたる中ソ首脳会談が行なわれていた。その際、フルシチョフは中国の金門島砲撃計画について自制的な行動を取るべきだと忠告していた。だが、この時、毛沢東は金門島への砲撃の作戦準備を進めていたにもかかわらず、フルシチョフに対して一切の報告を行なっていなかったことが明らかになっている<sup>(28)</sup>。それどころか、中ソ首脳会談が開催されている最中にも、中国

---

(24) NSC Briefing, Taiwan Straits, September 6, 1958, Central Intelligence Agency (以下、CIA とする) <https://www.cia.gov/library/readingroom/docs/CIA-RDP79R00890A001000050023-6.pdf>, 米国CIA ホームページ (2019年9月1日アクセス)。

(25) Special National Intelligence Estimate, Number 100-11-58, Probable Chinese Communist and Soviet Intentions in the Taiwan Strait Area, September 16, 1958, CIA, <https://www.cia.gov/library/readingroom/docs/CIA-RDP98-00979R000400030001-4.pdf>, 米国CIA ホームページ (2019年9月1日アクセス)；台湾・中央研究院近代史研究所檔案館所蔵・中華民国外交部檔案「金馬事件」[11-NAA-05901 (429/0034)]。

(26) Transcript of a Recorded Interview with Generalissimo and Madame Chiang Kai-shek, interviewed by Spencer Davis at Taipei, Taiwan on September 24, 1964, The John Foster Dulles Oral History Project, Princeton University, p. 18.

(27) 「中国国民党第八届中央委员会常务委员会第七十一回会議紀錄」(1958年8月)台湾・国立政治大学孫中山記念図書館所蔵。

(28) Vladislav M. Zubok and Constantine Pleshakov (1996) *Inside the Kremlin's Cold War* (Cambridge: Harvard University Press, 1996), pp. 220-221.

は金門島への砲撃準備を既に本格的に始動させていて、人民解放軍による同島周辺の偵察に加えて、対岸の福建省の厦門地区に戦闘機部隊や砲撃部隊を集結させていたのである。

### 3. 第二次台湾海峡危機への対応

#### (1) 米国側の反応——中国側の出方を探る米国政府

1958年8月23日に金門島への砲撃が開始すると、アイゼンハワー大統領は国務省や国防総省の関係者などをホワイトハウスに召集して、金門、馬祖島の防衛問題についての協議を行なった。第二次台湾海峡危機の当初、大陸沿岸諸島の防衛に対する介入問題については、米国政府内で明確な方向性が必ずしも定まっていたわけではなかったと見られる<sup>(29)</sup>。例えば、統合参謀本部内では、すぐさま反撃すべきであるという声が挙がり、その準備が進められていた<sup>(30)</sup>。

その一方で、中央情報局 (CIA: Central Intelligence Agency) は、中国が本気で米国と交戦するという意図はないという報告を行っていた<sup>(31)</sup>。最終的には、アイゼンハワー大統領は、戦況が悪化している状況を踏まえ、国府側の士気を保つという必要性から、金門、馬祖島の防衛を行なうという決断を下した<sup>(32)</sup>。これによって、第七艦隊を周辺海域へ急遽派遣して巡視を強化するとともに、国府軍の補給路の確保のために米軍の護衛船を送ることが決定された。但し、国府軍に対する護衛に関しては、中国に対する挑発を避けるため、米軍の護衛区域は公海上にある金門島から3マイルに限定されることが定められた<sup>(33)</sup>。

---

(29) Memorandum for the Record, Meeting at 11:00 a.m. August 25 in the Department regarding the Situation in the Taiwan Straits, August 25, 1958, RG 59, 1955-1959 Central Decimal File, Box. 3924, 793.99/8-2558, National Archives.

(30) Memorandum by the Chief of Staff, U.S. Air Force for the Joint Chiefs of Staff on the Situation in the Taiwan Strait Area, August 25, 1958, RG218, Record of the U.S. Joint Chiefs of Staff, Box 5, Geographic file 1958, 381 Formosa section 39, National Archives.

(31) Special National Intelligence Estimate, Number 100-9-58, Probable Developments in the Taiwan Strait Area, August 26, 1958, CIA, <https://www.cia.gov/library/readingroom/docs/CIA-RDP98-00979R000400050001-2.pdf>, 米国CIAホームページ、2019年9月1日アクセス。

(32) *FRUS, 1958-1960, vol. XIX*, pp. 73-75.

(33) Resupply of GRC Offshore Islands, September 14, 1958, RG218, Record of the U.S. Joint

第二次台湾海峡危機の発生後、中国側に対する挑発を避けようとする米国政府の意図の背景には、台湾海峡における中国側の動きがあった。同危機の発生後、大陸沿岸諸島において中国による攻撃が断続的に行なわれてはいるものの、大規模な拡大を見せているわけではなかった。8月23日の砲撃直後には、一日あたり1万発を超える砲撃が続けられたものの、8月30日から9月4日までの砲撃は十分の一程度に減少し、一日あたり1000発を越えないという状況で推移しつつあった<sup>(34)</sup>。

9月に入って米軍の護衛船による護衛活動が本格的に始動した後、中国側は、国府軍に対する攻撃を行なってはいたものの、それを援護する米国軍に対しては攻撃を行なわない、言わば抑制的な姿勢を維持していた。このため、アイゼンハワー大統領は第七艦隊の派遣を決定するとともに、国府軍の海上輸送のための護衛を行なうことを直ちに命じたものの、中国との間の直接的な交戦に繋がるような軍事行動は控えていた。当時、米国政府は不必要な挑発を避けることによって、中国側の出方を見極めようとしていたのである<sup>(35)</sup>。

8月27日には、アイゼンハワー大統領が記者会見において「現在、国府はその部隊の三分の一を澎湖諸島以西の島に配置しており、大陸沿岸諸島の防衛と台湾の関係は以前より深くなっている」として、金門・馬祖島の防衛の必要性を公式的に示した。また、米国が国府に対して供給した軍事物資は、8月23日の砲撃以降の数週間で9000万ドル余りという莫大な金額にのぼっていた<sup>(36)</sup>。このため、米国政府は、金門島の砲撃開始の直後、同島の防衛は極めて強固であり、簡単には陥落することがないという見地に立っていた<sup>(37)</sup>。

他方、米国政府は、近い将来、防衛上の致命的な問題が浮上するとすれば、中国側の海上封鎖によって、金門島に対する補給の確保が難しくなる

---

Chiefs of Staff, Box 6, Geographic file 1958, 381 Formosa section 39, National Archives; *FRUS, 1958-1960, vol. XIX*, p. 67.

(34) *FRUS, 1958-1960, vol. XIX*, p. 132.

(35) *FRUS, 1958-1960, vol. XIX*, p. 132.

(36) *FRUS, 1958-1960, vol. XIX*, p. 67.

(37) Dwight D. Eisenhower (1965), *Waging Peace: The White House Years 1956-1961* (New York: Doubleday & Company, Inc), p. 299.

と予測していた。実際のところ、間もなく中国側は、金門島へ上陸することなく、海上封鎖を実施して、国府の補給物資の供給を停止させたのである。

(2) 国府側の反応——反撃が難しい状況に置かれた蔣介石

中国の金門島砲撃によって、台湾海峡における軍事的な緊張が高まったものの、国府軍はすぐさま応戦の構えを見せたわけではなかった。当時、蔣介石は、米華相互防衛条約が結ばれた以上、たとえ中国側が金門島に対して再び攻撃を行なったとしても、米国側との事前協議なしに、独自の裁量で反撃することは難しいという認識に立っていたのである<sup>(38)</sup>。

国府が中国大陸を攻撃する際に、米国政府の同意をあらかじめ必要とされていたのは、米華相互防衛条約に付随する「ダレス・葉公超交換文書」の「明らかに自衛の目的のためを除いて、武力行使については、米国政府と国府の相互の合意によって決められる」という取り決めに定められているものであった。このため、蔣介石はすぐさま反撃することができない状況に置かれていたのである。

これに関する歴史的背景について補足すると、米華相互防衛条約には「適用範囲」として、台湾・澎湖諸島が含まれることが明記されていた。だが、大陸沿岸諸島の防衛に関しては具体的な島嶼名は条約の条文には盛り込まれずに曖昧なままとされ、「その他の領域」が含まれることのみが記されていた。これに関して、当時、大陸沿岸諸島が防衛範囲に含まれるかどうかについて、依然として曖昧であることに対して、蔣介石はとりわけ憂慮の念を示していた<sup>(39)</sup>。そのため、米華相互防衛条約調印から8日後の12月10日に、米台双方で取り交わされた「ダレス・葉公超交換文書」のなかに、「中華民國が、米華相互防衛条約第六条で述べられている領域及びその他の領域をともに有効に支配している」という一句が盛り込まれることになった<sup>(40)</sup>。それによって、蔣介石は自らが台湾・澎湖諸島のみならず、金門・

(38) “The Taiwan Strait Crisis of 1958, Facts and Analysis,” 中華民國外交部檔案「金馬事件」[11-NAA-05901 (429/0034)] : 「蔣介石日記」 民國45年(1956年)大事表; *FRUS, 1958-1960, vol. XIX*, pp. 83-86.

(39) この点に関しては、彭明敏・黃昭堂(1976)『台湾の法的地位』(東京大学出版会)170～182頁を参照。

(40) *United States Treaties and Other International Agreements, 1955, vol. 6, part 1*, pp. 433-

馬祖島などの大陸沿岸諸島を実効支配していることについて、米国に改めて認めさせるとともに、「その他の領域」に大陸沿岸諸島が含まれることを暗に示されたのである。

さらに、「ダレス・葉公超交換文書」には、上述の「(中華民国が) 米華相互防衛条約第六条で述べられている領域及びその他の領域をともに有効に支配している」のを踏まえて、「(中華民国が) 現在及び今後において領有している全ての領土について固有の自衛権を有している」という立場が示された。その上で、「明らかに自衛の目的の除いて、武力行使については、米国政府と国府の相互の合意によって決められる」ことが定められた。だが、同文書における「明らかに自衛の目的の除いて」という表現については、解釈の余地が残されていて、無条件に自衛権を認めることを意味するわけではなかった。

これに関して、米国側は、国府が同盟関係を結んだ以上、大規模な紛争を避けるために、中国からの攻撃を受けた場合にも、自衛と独断することは許さず、事前の合意が必要とされたと考えていた<sup>(41)</sup>。その一方で蒋介石は「ダレス・葉公超交換文書」における取り決めが、「大陸反攻」を行なう上での障壁になっていると見做してきた<sup>(42)</sup>。そのような状況を打破するために、第一次台湾海峡危機の終息以降、蒋介石は同文書の規定の取り消しや修正の機会を模索しようとするようになっていたのである。

第二次台湾海峡危機の発生後、蒋介石は、1958年8月27日付のアイゼンハワー大統領宛ての書簡で、金門島の戦況に関して、本来であれば自衛のために直ぐに反撃に出るべきであるが、米華相互防衛条約の取り決めにより米国政府との事前の協議が必要なため、抑制的な行動を取り、報復行動には出ていないことを説明していた<sup>(43)</sup>。その上で、蒋介石は、金門島における中国側の軍事行動の継続と拡大を抑止するために、米国と台湾が共

---

448.

(41) John W. Garver, *The Sino-American Alliance: Nationalist China and American Cold War Strategy in Asia* (Armonk, New York and London: M. E. Sharpe, Inc. An East Gate Book, 1997), pp. 58-59.

(42) 「蒋介石日記」民国45年(1956年)大事表。

(43) *FRUS, 1958-1960, vol. XIX*, pp. 83-86.

同で軍事行動を取る必要性があると主張した<sup>(44)</sup>。蒋介石の主張する共同の軍事行動には、第七艦隊による輸送船団護衛をはじめとして、米台共同の軍事的示威行動や、国府軍による中国大陸への爆撃などが含まれていた。このように、蒋介石は、米華相互防衛条約及び「ダレス・葉公超交換文書」の取り決めによって、反撃する際にも米国政府の許可が必要であるという判断のもとで、武力行使を自制していたのである。

さらに、1958年9月4日、蒋介石はアイゼンハワー大統領に対して、金門島砲撃に対する自衛のための最低限の軍事力行使の許可を求める書簡を送っていた<sup>(45)</sup>。だが、これに対する米国政府の反応はあくまでも消極的であり、国府の反撃を許すことはなかった。このため、国府側が取り得る選択肢は、金門島近海において補給経路を妨げていた中国の海上封鎖の包囲網の突破や、輸送作戦の実行などに限られていたのである<sup>(46)</sup>。

## Ⅱ 第二次台湾海峡危機をめぐる米台関係

### 1. 「ダレス声明」の発表と中国側の対応

第二次台湾海峡危機に直面して、米国政府は直接的に応戦する構えはみせなかったものの、それまで曖昧とされてきた金門・馬祖島に対する防衛の重要性を国際社会に示す必要があると考えていた。1958年9月4日、米国政府は、ダレス國務長官による声明（ダレス声明）の発表によって、金門島砲撃に対する米国政府の公式的立場を内外に示した<sup>(47)</sup>。ダレス声明を通じて、米国側は「台湾及び金門・馬祖島はかつて共産中国の権力の下に置かれてきたことはない。第二次世界大戦が終結して以来、13年以上にわたって、これらの島は自由中国、すなわち中華民国の権力の下に置かれてきた…（中略）…米国は、条約によって台湾を武力攻撃から防衛する義務を負っており、大統領は、金門・馬祖島などの関連する地域の安全確保

---

(44) *FRUS, 1958-1960, vol. XIX*, pp. 83-86.

(45) “Message from President Chiang Kai-shek to President Dwight D. Eisenhower,” 中華民國外交部檔案「金馬事件」[11-NAA-05903 (429/0036)]。

(46) “The Taiwan Strait Crisis of 1958, Facts and Analysis,” 中華民國外交部檔案「金馬事件」[11-NAA-05901 (429/0034)]; *FRUS, 1958-1960, vol. XIX*, p. 68; pp. 109-111.

(47) *FRUS, 1958-1960, vol. XIX*, pp. 134-136.

と防衛のために、台湾決議によって米国の軍隊を使用する権限を与えられている」と宣言した<sup>(48)</sup>。

米国政府は、ダレス声明を通じて、米華相互防衛条約や台湾決議の取り決めのもとで、台湾・澎湖諸島をはじめとして、金門・馬祖島などの関連地域を防衛する義務があることを改めて示した。それによって、米国政府は中国側の武力攻撃を牽制するとともに、米中大使級会談の再開の意思があることを示したのである<sup>(49)</sup>。

ダレス声明のメッセージを深刻なものとして受け止めた中国側は、直ちに翌日の9月5日に砲撃を一時停止した。米国政府が同声明を出した以上、大陸沿岸諸島において挑発的な行動をこれ以上続けることは、米中戦争を誘発する可能性を高めることにもなり、中国側にとって得策とは言えなかったのである。中国側は米中大使級会談の再開を早急に検討して、翌6日には、周恩来がラジオ放送を通じて、米国政府に対して大使級会談を再開する用意があるという立場を表明した<sup>(50)</sup>。これによって、9月15日には米中大使級会談がワルシャワで再開され、第二次台湾海峡危機は打開への第一歩を踏み出すことになった。

ダレス声明によって、第七艦隊をはじめとする軍事力の強化を行なう方針を改めて示した米国政府は、台湾海峡近海に6隻の空母を増派するとともに、500機余りの戦闘機を配備した<sup>(51)</sup>。先の国府の海上輸送を護衛するという決定を踏まえて、米軍艦艇の護衛船団による国府軍の護衛と物資の運搬が開始された。但し、米国政府は中国に対する軍事力の行使について、あくまでも慎重な態度を取り続けていた。周恩来の声明発表の直後、中国大陸を爆撃するために国府空軍への支援が必要であるという声が米国統合参謀本部の関係者の一部から上がったが、アイゼンハワー大統領は直ちに

---

(48) *FRUS, 1958-1960, vol. XIX*, pp. 134-136.

(49) *FRUS, 1958-1960, vol. XIX*, pp. 134-136; Eisenhower (1965) *Waging Peace*, pp. 299-300.

(50) 「中華人民共和国国務院総理周恩来関於台湾海峡地区局勢的声明（1958年9月6日）」（中共中央文献研究室編 [1995]『建国以来重要文献選編』第11冊、中央文献出版社）481～484頁。

(51) Thomas E. Stolper (1985), *China, Taiwan and the Offshore Islands: Together with an Implication for Outer Mongolia and Sino-Soviet Relations* (Armonk, New York and London: M. E. Sharpe, Inc. An East Gate Book), p. 118.

それを退けていた<sup>(52)</sup>。また、アイゼンハワー大統領は、米軍が中国大陸に対して爆撃を行なう必要がある際には、いかなる場合にも大統領の許可を必要とすることを関係者に厳命していたのである。

ダレス声明の発表以降、中国側は砲撃を一時的に停止した。だが、中国側は砲撃を完全に停止したわけではなく、9月8日には再開して、その後、10月上旬までの数カ月の間、一日あたり約1万1000発以上の砲弾を金門・馬祖島へ向けて撃ち込んだ。

中国による砲撃が断続的に行なわれていたものの、台湾海峡危機をめぐる戦況は、米国側と中国側が相互に衝突を避けるような形で推移していた。例えば、中国側が国府軍の輸送貨物を攻撃することはあっても、それを護送する米国軍を攻撃の対象とすることはなかった。これに関して、中国の指導部は、現地の司令官とともに砲撃の作戦の細部について直接打ち合わせを行なって、米軍を巻き込むことを避けるための厳密な指示を出していた<sup>(53)</sup>。また、米軍が国府軍の海上輸送の護衛を行なった場合、たとえ米側に攻撃されても反撃を行なうことのないように司令官に命じていたのである。これに関して、なぜ金門島を占拠しないのかという疑義の声が中国軍の内部から挙がったのに対して、毛沢東は「米国は『張子の虎』でもあるが、『本物の虎』でもある」という認識を示していた<sup>(54)</sup>。毛沢東は、米国との直接的な交戦は避けるために、迂闊な軍事行動を取ることは避けるべきだと考えていたものと見られる。

## 2. 米国政府における金門・馬祖島撤退論の再浮上

第二次台湾海峡危機の発生以来、第七艦隊の増強などによって、国府に対する間接的な軍事的支援を強化してきたアイゼンハワー政権への対応をめぐり、米国国内からの批判的な声が高まりつつあった。米国議会のなかには中国の一軍閥の独裁者である蔣介石によって、アメリカが戦争に巻き込まれようとしているとして、国府の支援に疑義を唱える声も挙がってい

---

(52) *FRUS, 1958-1960, vol. XIX*, pp. 142-143.

(53) Zhang (1992) *Deterrence and Strategic Culture*, p. 237.

(54) "Mao Zedong's Handling of the Taiwan Strait Crisis of 1958," pp. 211-212.



た<sup>(55)</sup>。米国国内世論の多くは、中国大陸に隣接する大陸沿岸諸島の小さな島々の防衛のために、米国が戦争に巻き込まれることを避けるべきであるというものであった。それとともに、9月半ばから再開した米中大使級会談によって、中国との対話を通じて台湾海峡危機の平和的解決を求める声が高まっていた。

1958年9月に入ると、米国政府内では金門・馬祖島などからの撤退や兵力削減や、蒋介石の「大陸反攻」を防ぐための方策についての検討が真剣になされつつあった。この頃より、大陸沿岸諸島の防衛の必要性を従来から主張してきた国防総省の立場に変化が見られた。例えば、9月11日、マケルロイ国防長官は、純粋に軍事戦略的な観点からすれば、金門・馬祖島から兵力を撤退すべきであるとして、蒋介石の「大陸反攻」に巻き込まれることを避けるために、大陸沿岸諸島からの撤退または兵力の削減をアイゼンハワーに提案していた<sup>(56)</sup>。

米中大使級会談が再開した翌日の9月16日、アイゼンハワー大統領はダレス国務長官との電話会談を通じて、米国政府が蒋介石の「大陸反攻」を後押しするような軍事的な支援をこれ以上増やさないという方針で一致していた<sup>(57)</sup>。この頃より、アイゼンハワー政権は、金門・馬祖島における軍事力の配備に関して、兵力削減を行なうという方針を徐々に固めつつあった<sup>(58)</sup>。

### 3. 第二次台湾海峡危機における武力行使問題

#### (1) 中国に対する武力行使をめぐる米台交渉

米国国内における大陸沿岸諸島からの撤退や兵力削減をはじめとして、「大陸反攻」に対する抑制の声が高まりつつあるなかで、蒋介石は不満を募らせていた。蒋介石は、とりわけ、中国から攻撃を受けても、事前協議において固有の自衛権が認められず、独自の裁量で反撃を行なうことができないという状況に対して失望感を強めていた<sup>(59)</sup>。

(55) Eisenhower (1965) *Waging Peace*, pp. 301-302.

(56) Eisenhower (1965) *Waging Peace*, pp. 300-301; *FRUS, 1958-1960, vol. XIX*, p. 161.

(57) *FRUS, 1958-1960, vol. XIX*, p. 196.

(58) *FRUS, 1958-1960, vol. XIX*, pp. 168-171; pp. 296-297.

(59) *FRUS, 1958-1960, vol. XIX*, p. 107; p. 179; "Notes of a conversation between

1958年9月13日、駐米大使の葉公超は、そのような蔣介石の意向を伝えるために、ダレス國務長官のもとを訪れていた。葉は、ダレスとの会談において、ドラムライト大使をはじめとする台北の米国政府関係者が、「ダレス・葉公超交換文書」の取り決めによって、中国に対する反撃のための武力行使であっても、米国政府の許可が必要であるという説明を国府にこれまで幾度も繰り返してきた経緯を説明した<sup>(60)</sup>。その上で、葉は、第二次台湾海峡危機の発生以来、国府が反撃を行っていない現状について強い懸念を示した<sup>(61)</sup>。これに関して、葉は、同文書における「明らかに自衛の目的のためを除いて、武力行使については、米国政府と国府の相互の合意によって決められる」という規定に関して、本来、中国の金門島砲撃に反撃を行なうことは、国府の固有の自衛権の発動に当たるものであると主張した<sup>(62)</sup>。そして、葉は、未だ事前協議において米国政府による反撃の許可が下りないことに対して蔣介石が強い不満を持っていることをダレスに伝えた<sup>(63)</sup>。さらに、葉は、米軍の護衛船の派遣範囲を金門島から3マイルに限定するという米国側の決定に関して、実際には中国の攻撃範囲はより広範なものであるため、護衛が十分に機能するのは難しいという現状を伝えた<sup>(64)</sup>。しかし、ダレス國務長官は、葉公超が会談において表明した一連の懸念

---

Ambassador George K. C. Yeh and Secretary of State John Foster Dulles at 10:30 a.m. on September 13, 1958,” 中華民國外交部檔案「金馬事件」[11-NAA-05901 (429/0034)]; “Notes of a conversation between Ambassador George K. C. Yeh and Under Secretary of State Christian A. Herter, 12:15 p.m., September 17, 1958,” 中華民國外交部檔案「金馬事件」[11-NAA-05901 (429/0034)].

- (60) *FRUS, 1958-1960, vol. XIX*, p. 107; p. 179; “Notes of a conversation between Ambassador George K. C. Yeh and Under Secretary of State Christian A. Herter, 12:15 p.m., September 17, 1958,” 中華民國外交部檔案「金馬事件」[11-NAA-05901 (429/0034)].
- (61) *FRUS, 1958-1960, vol. XIX*, p. 179; “Notes of a conversation between Ambassador George K. C. Yeh and Secretary of State John Foster Dulles at 10:30 a.m. on September 13, 1958,” 中華民國外交部檔案 [11-NAA-05901 (429/0034)], p. 7.
- (62) *FRUS, 1958-1960, vol. XIX*, p. 179; “Notes of a conversation between Ambassador George K. C. Yeh and Secretary of State John Foster Dulles at 10:30 a.m. on September 13, 1958,” 中華民國外交部檔案 [11-NAA-05901 (429/0034)], p. 7.
- (63) *FRUS, 1958-1960, vol. XIX*, p. 179; “Notes of a conversation between Ambassador George K. C. Yeh and Secretary of State John Foster Dulles at 10:30 a.m. on September 13, 1958,” 中華民國外交部檔案 [11-NAA-05901 (429/0034)], p. 7.
- (64) *FRUS, 1958-1960, vol. XIX*, p. 179; “Notes of a conversation between Ambassador George K. C. Yeh and Secretary of State John Foster Dulles at 10:30 a.m. on September 13, 1958,” 中華民國外交部檔案 [11-NAA-05901 (429/0034)], p. 7.

に対する回答を避け、国際社会において、中立主義を支持する国々が増えている最近の情勢を挙げ、「米国内世論においても中華民国を支持する声がかつてに比べて弱まっている」として、逆に国府に対して圧力を掛けようとした<sup>(65)</sup>。また、ダレスは、中国の金門島砲撃によって、国府に対する同情論が高まっていることから、支持を拡大するためにも、引き続き慎重な行動を取る必要があると主張した<sup>(66)</sup>。さらに、ダレスは、話題を変え、第一次台湾海峡危機の後、1955年4月にロバートソンが特使として台湾を訪問した際、金門・馬祖島の軍事力の削減を勧告したにも関わらず、それを無視して国府が独自に軍備増強を行ってきたことについて強い批判を向けた。これに関して、ダレスは「極めて愚かな行為である」と批判の立場を示し、アイゼンハワー大統領が大陸沿岸諸島の軍備増強を支持していない立場にあることを葉大使に伝えたのである<sup>(67)</sup>。

ダレス国務長官との会談が平行線を辿るなかで、葉公超は国府が未だ反撃行動に出られない状況を打開するために、米国との再三の交渉の機会を模索した。ダレスとの会談から4日後の9月17日、葉公超はハーター国務次官と会談を設け、金門島の砲撃によって一般市民の負傷者も出ているなかで、中国への反撃の手立てがない国府軍に対する国内の風当たりが強くなっている現状を伝えた<sup>(68)</sup>。葉の指摘する通り、当時、国民大会や台湾省議会において、国府軍が中国に対して反撃を行なうべきであるという声が高まっていた<sup>(69)</sup>。

だが、ハーター国務次官は、国府が中国に対して反撃を行っていないことについて、米国世論の一部には同情論が見られることは承知しているものの、それと同時に、蔣介石が大陸沿岸諸島を大陸反攻の拠点にしよう

(65) *FRUS, 1958-1960, vol. XIX*, p. 180; “Notes of a conversation between Ambassador George K. C. Yeh and Secretary of State John Foster Dulles at 10:30 a.m. on September 13, 1958,” 中華民國外交部檔案 [11-NAA-05901 (429/0034)], p. 12.

(66) “Notes of a conversation between Ambassador George K. C. Yeh and Secretary of State John Foster Dulles at 10:30 a.m. on September 13, 1958,” 中華民國外交部檔案「金馬事件」 [11-NAA-05901 (429/0034)], p. 13.

(67) *FRUS, 1958-1960, vol. XIX*, pp. 179-183.

(68) “Notes of a conversation between Ambassador George K. C. Yeh and Under Secretary of State Christian A. Herter, 12:15 p.m., September 17, 1958,” 中華民國外交部檔案「金馬事件」 [11-NAA-05901 (429/0034)], pp. 18-19.

(69) *FRUS, 1958-1960, vol. XIX*, p. 239.

としているという疑念の声も依然として強いことを指摘し、これを払拭するためにも国府は引き続き自制が必要であると促した<sup>(70)</sup>。さらに、いままさに米中大使級会談によって、台湾海峡危機をめぐる平和的解決が模索されているなかで、「国府が大陸沿岸諸島を大陸反攻の拠点にしないことが極めて重要である」として、改めて、蒋介石が「大陸反攻」を行わないことをいまいちど念押ししたのである<sup>(71)</sup>。

ワシントンD.C.において、葉公超と米国政府関係者との間で外交交渉が続けられるのと並行して、9月20日には、台北において陳誠副総統とロバートソンとの間でも会談が行なわれていた。陳誠は、中国による海上封鎖はもとより、米中大使級会談が続くなかで、国府軍の兵士や、中華民国国民全体の士気に悪影響が出ていることに対する強い懸念を示した。陳誠は、国府の軍事力行使に対する自制がもはや限界点にあるとして、金門島における海上封鎖を破壊するとともに、対岸の厦門の中国の砲撃基地への空爆の必要があることを米国側に説明した<sup>(72)</sup>。しかし、ロバートソンは直ぐに軍事行動が必要なほど戦況は切迫していないとして、あくまでも平和的手段によって解決すべきであるという方針を改めて示した<sup>(73)</sup>。また、金門島への補給が徐々に成功しつつある近況を挙げ、海上輸送の向上のために、米国側が技術的支援を拡大していく意向を示した<sup>(74)</sup>。これに対して、陳誠は、金門島への補給の維持が不可能になった場合や、中国による金門島への上陸作戦が行なわれた場合には、国府軍が反撃を行なう可能性があることを示唆した。陳誠は「われわれは忍耐と自制を引き続き行なっていくが、それには限界点がある」として、これ以上、反撃を行なわない状態

---

(70) “Notes of a conversation between Ambassador George K. C. Yeh and Under Secretary of State Christian A. Herter, 12:15 p.m., September 17, 1958,” 中華民国外交部檔案「金馬事件」[11-NAA-05901 (429/0034)], pp. 18-19.

(71) “Notes of a conversation between Ambassador George K. C. Yeh and Under Secretary of State Christian A. Herter, 12:15 p.m., September 17, 1958,” 中華民国外交部檔案「金馬事件」[11-NAA-05901 (429/0034)], pp. 18-19.

(72) *FRUS, 1958-1960, vol. XIX*, pp. 239-240.

(73) “Paraphrase of instruction from Department of State to American Embassy dated September 25, 1958,” 中華民国外交部檔案「金馬事件」[11-NAA-05900 (429/0033)], p. 64.

(74) “A summary record of the conversation between Premier Chen Cheng and Ambassador Drumright and Vice Admiral Roland N. Smoot During a meeting held on September 30, 1958,” 中華民国外交部檔案「金馬事件」[11-NAA-05900 (429/0033)], p. 70.

を続けることが難しくなりつつあるという国府側の置かれた厳しい状況を強調していた<sup>(75)</sup>。

(2) 第二次台湾海峡危機における米国の核使用問題の浮上

第二次台湾海峡危機の戦況悪化に備え、米国政府内では核兵器の使用の可能性について真剣な検討が行なわれていた<sup>(76)</sup>。これに関して、1957年末頃から米国政府は全世界的な安全保障戦略の見直しを通じて、地域の限定戦争における核使用の可能性を模索していた。その一環として、台湾海峡危機における中国に対する戦術核兵器の使用の可能性が米国政府内において議論されていたのである。特に、1958年8月の危機発生前後から10月上旬の時期には、大陸沿岸諸島において核兵器を使用する際の具体的なシナリオについて米国政府関係者の間で検討が行なわれていた<sup>(77)</sup>。

当時、米国政府は、台湾海峡有事の際においては、通常兵器の使用を前提としていたものの、中国側が制空権や制海権を全て掌握するといった最悪の事態の発生が発生した場合には、核兵器の投入もあり得るという立場にあった<sup>(78)</sup>。また、米国統合参謀本部内では、台湾に対する砲撃の最前線である廈門を核兵器の投下の目標と定めて、戦況によっては上海などにも拡大することが検討されていた<sup>(79)</sup>。

米国側の中国に対する核使用の可能性に関しては、蒋介石政権にもある程度は知らされていた<sup>(80)</sup>。そのことを裏づけるように、第二次台湾海峡危機の直前、中国側の攻撃が行なわれることを事前に察知していた蒋介石は、間もなく核兵器が金門島へ投入される可能性があることを指摘していた<sup>(81)</sup>。そのため、金門島の軍司令部や兵士は、直ちに地下に避難して潜伏すべき

---

(75) “A summary record of the conversation between Premier Chen Cheng and Ambassador Drumright and Vice Admiral Roland N. Smoot During a meeting held on September 30, 1958,” 中華民国外交部檔案「金馬事件」[11-NAA-05900 (429/0033)], p. 72.

(76) *FRUS, 1958-1960, vol. XIX*, pp. 73-75; pp. 115-122; p. 222.

(77) *FRUS, 1958-1960, vol. XIX*, pp. 115-122.

(78) *FRUS, 1958-1960, vol. XIX*, pp. 115-122.

(79) *FRUS, 1958-1960, vol. XIX*, pp. 115-122.

(80) 「外交——蔣中正接見美方代表談話記録（二十二）」（国史館所蔵「蔣経国總統文物」[005-010205-00084-004]）。

(81) 「蔣介石日記」（1958年8月8日）。

であるという指令を出していたのである。さらに、金門島の攻撃を受けた当日には「米軍が核兵器を投入することによって、中国の人民解放軍を全滅させることが可能である」という強気な一面を見せていた<sup>(82)</sup>。このように、第二次台湾海峡危機の時期、蔣介石が米国による中国に対する核使用の可能性を強く意識していたことが伺える。

しかし、アイゼンハワー大統領は、台湾・澎湖諸島が攻撃の対象となった場合には、核兵器の投入を真剣に検討しなければならないが、大陸沿岸諸島への核兵器の投入は時期尚早であるという立場に傾きつつあった<sup>(83)</sup>。当時、米国が核兵器使用を選択した場合には、全世界の世論の反発を買うことが予想された。特に、核使用に反感を持つ日本をはじめとする、アジアの多くの国々からも強い反発の声が挙がることも予想された<sup>(84)</sup>。このため、核兵器使用の可能性は、あくまでも中国の軍事行動が予想以上に拡大した場合の最後の手段であって、実際の使用は困難であるというのが米国側の最終的な判断であった<sup>(85)</sup>。

### Ⅲ 第二次台湾海峡危機の終息

#### 1. 国府軍の海上封鎖の突破

中国の金門島砲撃からおよそ1カ月が経過した。米中間の直接的な衝突こそ避けられていたものの、中国側による砲撃は依然として続いて戦況が好転することはなかった。1958年9月20日、ワシントンD.C.では、ダレス国務長官が、国務省や国防総省の関係者を招集して、行き詰まりつつある大陸沿岸諸島をめぐる戦況についての協議を行なった。

その際、ダレスは今後の中国側の攻撃作戦に関する今後のシナリオとして、以下の三つの可能性を挙げた<sup>(86)</sup>。第一は、中国が大陸沿岸諸島を占領した上で、台湾本島に対しても攻撃を仕掛けてくる可能性であった。第二は、中国が政治的・外交的な譲歩を引き出すために、金門島に「ベルリン

---

(82) 「蔣介石日記」(1958年8月23日)。

(83) *FRUS, 1958-1960, vol. XIX*, p. 96.

(84) *FRUS, 1958-1960, vol. XIX*, p. 133.

(85) *FRUS, 1958-1960, vol. XIX*, p. 132.

(86) *FRUS, 1958-1960, vol. XIX*, pp. 241-247.

の壁」のようなバリケードを作って、限定的に軍事的なプレゼンスを継続させる可能性であった。第三は、第一次台湾海峡危機と同様に、中国側が米国と対峙を続けることを脅威として受け止め、徐々に攻撃を終息させていく可能性であった。

当時、米国政府内では、第二や第三の可能性が発生する見通しが強いという予測が立てられていた<sup>(87)</sup>。それとともに、今後、想定され得るシナリオとして、第一次台湾海峡危機の時と同様に、抑止力が作用することによって米中直接対決には至らないであろうという見通しが米国政府内の有力な見方となっていた<sup>(88)</sup>。

そのような状況下において、9月末から10月初頭にかけて、米国政府の関係者たちが、金門・馬祖島からの兵力削減の必要性を相次いで公言しはじめた。アイゼンハワー大統領、ダレス國務長官、ハーター國務次官らは、大陸沿岸諸島に大規模な兵力を配備し続けることは、現実的ではないという立場を公式の場において次々と明らかにした<sup>(89)</sup>。

さらに、9月30日、ダレス國務長官は、国府が「大陸反攻」を行なって大陸に復歸する可能性は極めて低いであろうという見通しを示した上で、将来的に「安定的な停戦合意の実現ができるのであれば、大陸沿岸諸島に大規模な兵力を置いておくのは愚かなことである」として、金門・馬祖島の兵力の削減の必要性を説いた<sup>(90)</sup>。

このような一連の動きは、米国政府が厳しい国内世論に直面していることの表われでもあった。米国国内では間もなく秋に行なわれる中間選挙を控えていたため、米国政府も世論に敏感にならざるを得ない状況となっていたのである。従来、金門・馬祖島の兵力削減の可能性については、これまではあくまでも米国政府内や国府との間の外交交渉のなかで話し合われてきた問題であった。だが、アイゼンハワー政権の関係者による一連の公式的な発言によって、金門・馬祖島の防衛問題をめぐって米国政府と国府

(87) Zhang (1992) *Deterrence and Strategic Culture*, p. 256.

(88) Zhang (1992) *Deterrence and Strategic Culture*, p. 256.

(89) Transcript of a Recorded Interview with George K. C. Yeh, interviewed by Spencer Davis at Taipei, Taiwan on September 23, 1964, The John Foster Dulles Oral History Project, Princeton University, p. 16; *FRUS, 1958-1960, vol. XIX*, p. 301.

(90) *FRUS, 1958-1960, vol. XIX*, p. 301.

の間に溝があることが、広く国内外に知れわたる結果となった。

そのような逆風により、国府は弁明を強いられる状況になった。1958年10月1日、蒋介石は記者会見を通じて、金門・馬祖島を「大陸反攻」の拠点とするつもりはないという立場を示した上で、大陸沿岸諸島の防衛のために米軍を巻き込む意図はないという立場を明らかにしたのである<sup>(91)</sup>。この頃の時期を境として、国府は国内外の宣伝工作の内容を変更して、「金門・馬祖島が大陸反攻のための前哨地である」という従来の表現を避け、「われわれの反攻の拠点は中国人民の心のなかにある」と強調するようになっていた<sup>(92)</sup>。これは、蒋介石の「大陸反攻」の可能性に対する懸念を強めていた米国政府への対策の一環であった。また、蒋介石の「大陸反攻」が現実的には難しい状況に追い込まれていることの表れでもあった。

蒋介石はこうした逆風の強まりに対する懸念を米国側に伝えていた。10月2日、蒋介石とドラムライト大使との間で会談が行なわれた<sup>(93)</sup>。蒋介石は、厳しい国内世論に直面している米国政府の立場に対して理解を示しつつも、先の公式の場で、自らが金門・馬祖島を「大陸反攻」の拠点とする意図はないと示したのが、苦渋の選択であったことを伝えた。その上で、蒋介石は、9月上旬のダレス声明をはじめ、米国政府の複数の関係者の大陸沿岸諸島の兵力削減に関する発言が、国府軍の兵士のみならず、中華民國の国民全体の士気の低下に影響を及ぼしている状況を指摘した。しかし、ドラムライトは「あくまでも米国政府の対華政策に変化はない」と念押しするのみにとどめ、両者の溝は埋まることはなかった。

大陸沿岸諸島の防衛問題をめぐる米台間の矛盾が露呈する一方で、第二次台湾海峡危機をめぐる戦況は大きく変化しつつあった。1958年9月半ばから下旬にかけて、国府軍が米軍の護衛のもとで、金門島に対する中国側の海上封鎖の突破に成功したのである。それにともなって、国府軍の金門

(91) *FRUS, 1958-1960, vol. XIX*, pp. 319-321. 「堅守金馬外島の決心——接見美聯社記者談話 (1958年10月1日)」 秦孝儀編『先總統蔣公思想言論總集』39卷、中国国民党中央委員会党史委員会、1984年、133頁。

(92) 「中国国民党第八屆中央委員会常務委員会第八十八回會議紀錄」(1958年10月8日)。

(93) *FRUS, 1958-1960, vol. XIX*, p. 319, "Summary Minutes of the President's Meeting with Ambassador Everett Drumright," 中華民國外交部檔案「金馬事件」[11-NAA-05900(429/0033)], pp. 96-105.



島への輸送作戦が徐々に進行するようになった<sup>(94)</sup>。中国の海上封鎖を突破したことによって、当初より米国政府と国府が懸念していた金門島の補給確保の問題は全面的に解消される見通しが強まり、同島陥落の可能性は大幅に低減した。

金門島をめぐる戦況の好転を踏まえて、蒋介石は、現地の兵士の士気をさらに高めるために、9月半ば以降、二度にわたって息子の蔣経国を同島へ派遣した<sup>(95)</sup>。同月下旬には、蒋介石自らが金門島へ直接赴いて視察を行った。9月20日には、蒋介石が金門島の国府軍司令官の胡璉へ手紙を宛て、そのなかで、ワルシャワで行なわれていた米中大使級会談が再び決裂したことを指摘した<sup>(96)</sup>。蒋介石は、国府軍の海上封鎖の突破が成功して、金門島への補給問題が解消されつつあったものの、米中大使級会談の再度の決裂によって、中国側の攻撃が激化する可能性があるとして、警戒を緩めていなかった。

## 2. 中国の金門島砲撃と蒋介石の反応

中国は、国府軍の海上封鎖の突破後、その方針を転換しつつあったと見られる。1958年10月6日、中国側は「台湾同胞に告げる書」を発表して「台湾、澎湖、金門、馬祖は中国の一部であり、一つの国ではない。世界において中国は一つしかなく、二つの中国はない」として、「一つの中国」原則の立場を示した。それとともに、米軍が国府の補給に対する護衛を止めることを条件として、大陸沿岸諸島に対する砲撃を7日間停止するという方針を示した<sup>(97)</sup>。さらに、9月末以降、米国政府の関係者が金門・馬祖島からの兵力削減の必要性を公言している状況に関して触れ、「(国府が)米

(94) “Notes of a conversation between Ambassador George K. C. Yeh and Under Secretary of State Christian A. Herter, 12:15 p.m., September 17, 1958,” 中華民國外交部檔案「金馬事件」[11-NAA-05901 (429/0034)], p. 18; “A summary record of the conversation between Premier Chen Cheng and Ambassador Drumright and Vice Admiral Roland N. Smoot During a meeting held on September 30, 1958,” 中華民國外交部檔案「金馬事件」[11-NAA-05900 (429/0033)], p. 70.

(95) 「蒋介石日記」(1958年9月15日)。

(96) 「軍事——胡璉呈蔣中正函稿」(国史館所藏「蔣経国總統文物」[005-010202-00094-005])。

(97) 「中華人民共和国国防部告台湾同胞書 (1958年10月6日)」(『建国以来毛沢東軍事文稿』中巻(軍事科学出版社・中央文献出版社、2010年) 438～439頁)。

国との間に結んだ軍事協定（米華相互防衛条約）は一面的であり、われわれは断じて認めることができない。同軍事協定は直ちに破棄されるべきものである。アメリカ人はいつか諸君を見捨てるに違いない。諸君はそれを信じないのか。これについてはやがて歴史が証明することになるだろう。9月30日のダレスの談話に既にその一端が見えている。君たちの立場から見てこれは恐るべきものではないだろうか」と指摘した<sup>(98)</sup>。

このように、中国側は、8月23日の金門島砲撃以降の米国政府の国府に対する姿勢の変化を正確に読み取り、ダレスの金門・馬祖島の兵力削減の主張を引き合いに出して、米台間の矛盾を指摘していたのである。それによって米国政府と国府の両者の信頼関係を突き崩すことが、中国側の狙いでもあったと言えよう。

なお、国府軍による海上封鎖の突破の後、金門砲撃の作戦方針をめぐって、中国共産党の内部における路線対立が起こっていた可能性が高い。そのような中国共産党内部の対立の状況について、蒋介石もある程度は把握していたことが明らかになっている。これに関して、蒋介石は、第二次台湾海峡危機における中国共産党内部の矛盾を指摘して「(第二次台湾海峡危機の) 停戦が発表される一日前に粟裕が免職となったことは、中共内部で深刻な分裂状態が起きていることを示している」と分析していた<sup>(99)</sup>。

また、蒋介石は、中国人民解放軍の粟裕総参謀総長が「台湾同胞に告げる書」の発表前日に突然辞任したことについて、金門島砲撃作戦をめぐり中国指導部内で路線対立が生じているという見方に立っていた<sup>(100)</sup>。つまり、粟裕の突然の辞任は、金門島の海上封鎖が国府軍によって突破されたことと密接な関係があった。金門島の攻略が不可能になったため、粟裕は引責辞任に追い込まれることになったのである。好戦派の粟裕が解任された結果、中国指導部内の停戦支持派の意見が優勢となり、金門島砲撃を止めたと蒋介石は分析していた。これに関して、蒋介石は「中共内部に対立

(98) 「中華人民共和国国防部告台湾同胞書（1958年10月6日）」（『建国以来毛沢東軍事文稿』中巻（軍事科学出版社・中央文献出版社、2010年）438～439頁。

(99) 「蔣中正接見美方代表談話紀録（二十一）」（国史館所蔵「蔣経国總統文物」[005-010205-00083-004]）。「蒋介石日記」（1958年10月上期反省録、反省録）。

(100) “The Taiwan Strait Crisis of 1958, Facts and Analysis,” 中華民国外交部檔案「金馬事件」[11-NAA-05901 (429/0034)].

があることが既に隠し切れない事実であるとともに、毛沢東の末日が迫っていることを示す予兆である」と分析していた<sup>(101)</sup>。

蒋介石の分析の通り、金門島砲撃の停止は、中国の国内的要因が大きく作用していたと言えよう。それとともに、米中大使級会談の決裂や、米国の核の脅威を中国側が深刻に受け止めていたと言えよう。最終的には、国府軍が金門島の海上封鎖を突破して、補給経路の確保に成功したことが、中国の金門島砲撃を停止させる一大契機となったのである。こうして、10月13日には中国側が砲撃停止の2週間延長を発表したため、第二次台湾海峡危機は終息へと向かうことになった。

### 3. 「ダレス・蒋介石共同コミュニケ」の波紋

1958年10月6日に「台湾同胞に告げる書」発表の後、中国側の砲撃が沈静化しつつあるなかで、米国側は大陸沿岸諸島の軍事力削減の道を模索していた。当時、米国政府内では、国府軍の三分の二にあたる兵力を金門島から撤退させるという方針で一致していた。

10月13日、マケルロイ国防長官が台湾を訪問して蒋介石と会談を行なった。マケルロイは、同月の下旬に予定されていたダレス国務長官の訪台に先立って、大陸沿岸諸島の兵力の削減と効率的な再配分の必要性を国府側に伝えた。だが、国府側はそれを簡単に受け入れようとはしなかった。蒋介石は、米国政府が金門・馬祖島に対する防衛的関与を公式的に宣言しなければ、兵力の削減の交渉には応じる構えを見せなかったのである<sup>(102)</sup>。

海上封鎖の突破以来、国府軍は金門島への大規模な輸送作戦を続けていた。10月20日には、これを不服とした中国側が同島への砲撃を一部再開させたが、大規模な拡大は見られなかった。そのため、翌日のダレスの台湾訪問は予定通り実施されることになった<sup>(103)</sup>。

1958年10月21日より、台北を訪れたダレス国務長官と蒋介石をはじめとする国府関係者との間で数回にわたる会談が行なわれた。ダレスが台湾を訪問して会談を行なう主な目的は、大陸沿岸諸島の国府軍の兵力の削減

---

(101) 「蒋介石日記」(1958年10月上星期反省録)。

(102) *FRUS, 1958-1960, vol. XIX*, p. 381.

(103) *FRUS, 1958-1960, vol. XIX*, p. 396; pp. 411-412.

問題について、蔣介石と直接交渉を行なうことにあった。だが、前述の通り、同月20日に中国側が金門島への砲撃を一部再開していたため、大陸沿岸諸島の兵力を直ちに削減することについて、蔣介石は難色を示した。但し、第二次台湾海峡危機の停戦が実現した後という条件付きであれば、金門・馬祖島の兵力を徐々に削減することが可能であると蔣介石はダレスに伝えた。

当時の蔣介石の意図に関して言えば、ダレスの台湾訪問の直前に蔣介石は「昨日の夜、目が覚めて次のように思い至った。金門島に駐軍している兵員の数が多過ぎることから、ソ連が原子爆弾を使用した場合には、金門島全体が壊滅される可能性が非常に高くなる。このため、大陸沿岸諸島の部隊の数を減少させるべきであるという、ダレスの提案を条件付きで受け入れることにしよう」と自らの日記に綴っていた<sup>(104)</sup>。このように、蔣介石は、ダレスとの会談を間近に控えて、条件付きの兵力削減の交渉に応じる決心をしていた。蔣介石は、これに関して「金門・馬祖島を大陸反攻の拠点にせず、かつ共匪に対する挑戦の場にもしない」と自らの考えを示していた<sup>(105)</sup>。

その一方で、前述の通り、蔣介石は米華相互防衛条約や「ダレス・葉公超交換文書」における取り決めが「大陸反攻」の実現を妨げていると認識していた。このため、ダレスとの会談のなかで、蔣介石は「ダレス・葉公超交換文書」の取り消しや修正を求めようとしたが、ダレスがそれに応じることはなかった<sup>(106)</sup>。

ダレスと蔣介石の会談では、第二次台湾海峡危機における核兵器使用の問題をめぐっても意見交換が行なわれていた<sup>(107)</sup>。ダレスは、米軍の多くの関係者が、通常兵器によってではなく、核兵器によって危機を終息すべきだという立場にあることを伝えた。但し、ダレスは、中国に対抗するためには、核兵器の使用が最も有効であるという立場を示しつつも、金門島だけの範囲で限定的に使用できる戦術的核兵器は未だ存在しないことから、

---

(104) 「蔣介石日記」(1958年10月19日)。

(105) 「蔣介石日記」(1958年10月21日)。

(106) 「蔣介石日記」(1958年10月18日)。

(107) *FRUS, 1958-1960, vol. XIX*, pp. 430-433.

核使用は現実的な選択肢ではないと説明した。他方、蔣介石は、同危機における核使用を容認する立場を示した。蔣介石は全面核戦争を引き起こす危険性について懸念していたが、戦術核兵器の投入は十分に想定され得るとして、中国への核使用を肯定していた<sup>(108)</sup>。

同会談を通じて、金門島に駐留する1万5000人から2万人余りの国府の兵力を台湾本土へ配置替えることで合意に至った<sup>(109)</sup>。また、兵力削減と引き換えに、金門島の軍備力の増強を米国政府が支援することになった。さらに、後に実施された金門島の兵力削減に関する米台間の実務協議を通じて、1959年6月末を期限にして、国府が金門・馬祖島の兵力を最低1万5000人削減する代わりに、米国側が新型兵器を供与することが決定された<sup>(110)</sup>。

1958年10月23日に公式発表された「蔣介石・ダレス共同コミュニケ」には、「金門島及び馬祖諸島の防衛は、台湾及び澎湖諸島の防衛と密接に関連している」ことが明言された。これによって、米国側が金門・馬祖島に対する防衛的関与を行なう方針が公式的に示され<sup>(111)</sup>、中国側の軍事行動に対する牽制がはかられた。それとともに、「蔣介石・ダレス共同コミュニケ」には「中華民国政府は、中国本土の人民に自由を回復することがその神聖な使命であると考えている。中華民国政府は、その使命の基礎は中国人民の心の内にあり、かつ、この使命を達成する主要な手段は孫文の三民主義を実行することであり、武力の行使ではないと信じている」という宣言が盛り込まれた<sup>(112)</sup>。

なお、「中華民国の使命は、武力の行使ではない」という主旨の表現が、当時のマスメディアによって大々的に取り上げられたため、この表現に国内外の注目が集まり、同コミュニケは、蔣介石の「大陸反攻」の放棄声明であると捉えられた。そのような状況下で、蔣介石は、「蔣介石・ダレス共同コミュニケ」における、この「武力の不行使」という意味合いの表現が、「大陸反攻」の放棄を意味するものとして、独り歩きすることを懸念

(108) *FRUS, 1958-1960, vol. XIX*, pp. 430-433.

(109) Eisenhower (1965) *Waging Peace*, p. 304; *FRUS, 1958-1960, vol. XIX*, pp. 426-427.

(110) *FRUS, 1958-1960, vol. XIX*, pp. 426-427.

(111) *FRUS, 1958-1960, vol. XIX*, pp. 443-444.

(112) *FRUS, 1958-1960, vol. XIX*, pp. 443-444.

していた。特に、国府を正統政府として支持してきた国民党員や国内外の支援者らの士気の低下を招くことが、蔣介石の大きな懸念材料の一つであった。このため、蔣介石は、同コミュニケが発表された直後、それによって米台関係がさらに強化されたという印象を広めるために、国内外における宣伝工作を強化する指令を下していた<sup>(113)</sup>。

#### 4. 「二つの中国」をめぐる中国と台湾の戦略的一致

最終的には、1958年10月25日の「再び台湾同胞へ告げる書」の発表を通じて、中国は、金門島などへの上陸作戦を行なわない意向を示した<sup>(114)</sup>。中国側は、金門島へ向けて偶数日のみに砲撃を行なうとともに、奇数日には砲撃を行なわないことを宣言するとともに、米軍が国府軍の護衛を行なわない限り、空港や港湾、船舶などを攻撃しないという立場を表明した。これによって、第二次台湾海峡危機は急速に終息へと向かうことになったのである。

その後、中国側による金門島への向けての限定的な隔日の砲撃は、1979年1月まで20年余りにわたって象徴的に継続されることになった。なお、同危機における金門島への砲撃を通じて、当初の中国側が企図していた、米国政府の出方を見極めることや、米台間の矛盾を露呈させることは一応のところ達成されたと言えよう。

中国側は金門島砲撃を停止するにあたって、ひとつの戦略的な理由を付与しようとしていた。これに関して、1958年10月上旬に行なわれた中国共産党中央常務委員会において、周恩来は、米国政府が蔣介石に対して金門・馬祖島を放棄させることによって「二つの中国」を実現しようと画策しているという報告を行なっていた。その上で、毛沢東は、共産党と国民党の両党は「二つの中国」に反対する点において、実は一致していることを指摘した上で、金門・馬祖島を現状のまま国府に保持させるという決定

---

(113) 中国国民党第八屆中央委員會常務委員會第九十八回會議紀錄（1958年11月19日）、党史館所藏「中国国民党中央党部報告關於金門砲戰發生以後之宣伝工作要点 [1958年]」、(大党070/016)、第二次台湾海峡危機における宣伝工作に関しては、張淑雅「“主義為前鋒 武力為後盾”——八二三砲戰与「反攻大陸」宣伝的轉變」を参照。

(114) 「中華人民共和國国防部再告台湾同胞書(1958年10月26日)」(「建国以来毛沢東軍事文稿」中卷(軍事科学出版社・中央文献出版社、2010年)458～459頁)。

を下したのである。

「二つの中国」が存在することは、蒋介石にとっても受け入れ難いことであった。従来、蒋介石は「二つの中国」を拒否する立場を保ってきた<sup>(115)</sup>。中国側が「再び台湾同胞に告げる書」のなかで「世界に中国はただ一つあるだけで二つの中国はない。この点については、われわれは一致している」と指摘した通り、国共両党は敵対関係にあったものの、「二つの中国」の存在を否定するという点において戦略的一致が見られたのである<sup>(116)</sup>。

## Ⅳ 第二次台湾海峡危機後の変化

### 1. 蒋介石の「大陸反攻」と米国国内情勢の変化

蒋介石は、1958年10月末の「ダレス・蒋介石共同コミュニケ」の発表の後、軍事的な手段による「大陸反攻」を完全に放棄したわけではなかった。第二次台湾海峡危機が収束に向かいつつあるなかで、蒋介石は、武力行使による「大陸反攻」ではなく、中国大陸の内部における革命に乗じて、共産中国の転覆を図ることによって、「大陸反攻」を達成しようとする傾向を強めていった。また、蒋介石は、中国大陸で大規模な革命運動が発生した場合には、それを支援するための武力行使の可能性も排除しないと考えていた<sup>(117)</sup>。蒋介石は「(中国との) 来たる戦争に積極的に準備をしつつ、中国大陸における反共革命の発動を間接的に支援することが重要である」という立場を示していた<sup>(118)</sup>。

蒋介石がそのように思い至った背景には、当時の中国大陸における内政上の混乱が少なからず影響していた。1950年代後半の時期の中国大陸においては、中国共産党政府の指導のもとで大躍進政策が進められ、人民公社の建設などが積極的に行なわれていた。これに関して、蒋介石は、大躍進政策や人民公社に関する動きについての情報収集や分析を関係機関に命じていた<sup>(119)</sup>。蒋介石は、それらの分析に基づいて、大躍進政策が中国大陸

---

(115) 「蒋介石日記」(1954年10月16日)、(1955年3月2日)、民国45年(1956年)大事表。

(116) “Mao Zedong’s Handling of the Taiwan Strait Crisis of 1958,” p. 211.

(117) 党史館所蔵「加強中美團結——杜勒斯應邀訪華」(1958年10月31日)、(一般556/122)。

(118) 「蒋介石日記」(1958年10月30日)。

(119) 「蒋介石日記」(1958年10月30日)。また、当時の外交部の史料には、大躍進政策におけ

内に混乱をもたらしているという認識を強く持っていた。1958年11月開催された国民党中央常務委員会においても大躍進政策が十分に機能していないことが再三にわたって取り上げられ、間もなく民衆の反発として、中国大陆において革命運動が発生する可能性が高いという予測が国府内部で立てられていたのである<sup>(120)</sup>。

蒋介石の思惑とはうらはらに、米国の国内情勢そのものが、「大陸反攻」の実現にマイナスの悪影響を及ぼしつつあった。1958年11月には、米国議会の中間選挙が行なわれて共和党が大敗を喫した。これによって、残りの任期があと二年となった共和党のアイゼンハワー政権の政権運営はより一層困難なものとなる見通しが強まっていた。

米国における中間選挙の結果を受け、国府の「大陸反攻」のために軍事的支援を行なうことを米国世論が受け入れることがより困難な状況になっていた。蒋介石は「米国議会選挙で共和党が大敗した。これによって、この先2年間にわたって、大陸反攻を実行に移すことは非常に困難となるであろう」として、アイゼンハワー政権の在任中に「大陸反攻」を実現することが困難になったという判断を下していた<sup>(121)</sup>。

このような米国の国内情勢を踏まえて、蒋介石は、直接的な軍事力行使ではなく、より間接的な手段（当時、蒋介石はそれを「非軍事的手段」と呼んでいた）による「大陸反攻」を模索しようとした。これに関して、1959年4月16日、台北の士林官邸において、米国陸軍副参謀長らと会談を行なった際、蒋介石は「『蒋介石・ダレス共同コミュニケ』の声明を発表した後、米台間には二つの合意があるという見解を示した。その第一は、国府軍が中国大陆で軍事力行使を行なう場合には、米国政府と予め協議しなければならないということであった。第二は、既に、チベットで暴動が起こり、青海、西康、四川などの地域にも広がりを見せている状況のなか

---

る人民公社の引き起こした問題点などについて克明に分析したものが多数ある。例えば、「中共区現況（人民公社暴政在内）」中華民国外交部檔案 [11-NAA-01589 (405.4/0047)]; [11-NAA-01590 (405.4/0048)]; [11-NAA-01591 (405.4/0049)]などを参照。

(120)「中国国民党第八屆中央委員会常務委員会第九十四回会議紀錄」（1958年11月3日）、「中国国民党第八屆中央委員会常務委員会第九十五回会議紀錄」（1958年11月5日）、「中国国民党第八屆中央委員会常務委員会第九十八回会議紀錄」（1958年11月19日）、「中国国民党第八屆中央委員会常務委員会第一〇〇回会議紀錄」（1958年11月26日）。

(121)「蒋介石日記」（1958年11月8日）。



で、近い将来、中国大陸で大規模な暴動が発生した場合には、我が国は総力を挙げてその拡大と継続のための支援を行ない、内部から中国を崩壊させていくべきであるという方針であった<sup>(122)</sup>。その際、落下傘部隊の投入によって国府の援軍を中国大陸へ送り込んで間接的な支援を行なうといった作戦計画などが練られていた<sup>(123)</sup>。このように、第二次台湾海峡危機の後、蒋介石は、直接的な軍事力行使ではなく、間接的手段によって「大陸反攻」を実現する方針を強く打ち出す姿勢を見せるようになっていた。だが、米国側は、中国大陸内部の暴動を間接的に支援することによって「大陸反攻」を実現するという蒋介石の計画は、実現性に乏しいとして、それに応じることはなかったのである<sup>(124)</sup>。

## 2. 中ソ関係の悪化と蒋介石の「大陸反攻」への影響

蒋介石が間接的な手段によって「大陸反攻」を実現させようと考えていた背景には、当時の中ソ関係の変化も少なからず影響を及ぼしていた。第二次台湾海峡危機は、中ソ関係にとっての分岐点となった。フルシチョフは、1958年8月の中国の金門島砲撃について事前に何も知らされてはいなかった。このため、同年9月6日、フルシチョフの特使としてグロムイコ外相が北京を訪中した際、毛沢東や周恩来らと会談を行ない、金門島砲撃の真意を質した。これに対して、中国側は、米国との間に大規模な全面戦争を行なうつもりはないが、たとえ米中間で全面戦争が起こったとしても、ソ連を巻き込むつもりはないと応じていた<sup>(125)</sup>。当時、中国はソ連の指示には従わず、独自で米国と対決しようと決心していたものと見られる。

その一方で、1958年9月7日、フルシチョフは、アイゼンハワー大統領宛の書簡を送って、第二次台湾海峡危機について「我が国の偉大な友好国、同盟国、隣国である中国に対する攻撃は、ソ連に対する攻撃と同じである」

(122) 「蔣中正与美方代表有关西藏问题谈话纪录」(国史館所蔵「蔣経国総統文物」[005-010205-00097-012])。

(123) 「蒋介石日記」民国48年(1959年)大事表、「中美関係(一)」(国史館所蔵「蔣経国総統文物」[005-010100-00055-010])。

(124) 「中美関係(一)」(国史館所蔵「蔣経国総統文物」[005-010100-00055-010])。

(125) “Mao Zedong’s Handling of the Taiwan Strait Crisis of 1958,” p. 208.

として米国側を牽制する姿勢を示した<sup>(126)</sup>。それによって、中ソ関係は盤石であるということを国際社会に印象づけようとしたが、実際のところは、中ソ関係は水面下で悪化していたのである。当時、蒋介石は、上記のようなソ連の言葉通り、中ソ関係が依然として一枚岩の関係にあると受けとめていた<sup>(127)</sup>。1958年8月の金門島砲撃の後に数回にわたって行なわれた中国国民党中央常務委員会では、ソ連と中国が共謀して危機を作り出しているという見方が優勢となっていた<sup>(128)</sup>。さらに、9月22日に行なわれた中央常務委員会においても、蔣経国は、金門島砲撃開始は、7月のフルシチョフと毛沢東会談で決定されたものであると見方が優勢となっていた<sup>(129)</sup>。

だが、10月5日には、フルシチョフが中国の内戦に介入しないという声明をタス通信の談話を通じて発表すると、蒋介石の「大陸反攻」に対する姿勢に変化が見られるようになった。フルシチョフの談話の発表の後、蒋介石は一転して、ソ連が介入しないのであれば、米ソ全面戦争の危険性が大幅に低下することから、米国政府は国府の「大陸反攻」を容認すべきであるという考えを強く示すようになっていた<sup>(130)</sup>。

中ソ関係の悪化が徐々に表面化しつつあるなかで、翌年の1959年2月に行なわれた国民党中央常務委員会では中国とソ連の関係に関して「中共とソ連の分裂について、結論を出すのは時期尚早である。中共は依然としてソ連に対して依存していると認識すべきである。しかし、中共とソ連の間には矛盾や分歧が見られるのは事実であり、これを利用しない手はない。そのような中共とソ連の間の矛盾の拡大や深化を通じて、敵陣営内部の混乱を引き起こすことは、われわれにとって戦略的に有利である」として、中ソ離間政策を進めていくべきであるという方針が示された<sup>(131)</sup>。

なお、蒋介石が中ソ間の分裂を確信するに至ったのは、フルシチョフが

---

(126) *FRUS, 1958-1960, vol. XIX, p. 151.*

(127) 「中国国民党第八屆中央委員会中央委員会常務委員会第七十一～八十次會議紀錄」、党史館所蔵の行政院新聞局編印「最近台湾海峡情勢」(552.8/1) (1958年8月)。

(128) 「中国国民党第八屆中央委員会常務委員会第七十一～八十次會議紀錄」。

(129) 「中国国民党第八屆中央委員会常務委員会第八十三回會議紀錄」(1958年9月22日)。

(130) 「蒋介石日記」(1958年10月上星期反省録)。

(131) 「中国国民党第八屆中央委員会常務委員会第一一七次會議紀錄」、「俄二十一次大会与匪俄關係之初步分析」(中央委員会第六組編印「四十八年匪賊報告(第二号)」,1959年2月4日)。

北京を訪問した1959年10月以降のことであった<sup>(132)</sup>。1959年10月21日、総統府において、蒋介石とディリオン國務次官やドラムライト大使らと交えた会談が行なわれた。台湾側からは副総統、外交部長、国防部長、財政部長なども同席した。蒋介石は、フルシチョフの訪中について触れ、全く成果が見られなかったという見解を示して、中ソ関係が悪化しているという認識を明らかにした<sup>(133)</sup>。さらに、蒋介石は「現在、中共内部には不穏な現象が起きている。…(中略)…もしも中国大陸で大規模な暴動が起これば、毛沢東とフルシチョフの間の分裂に拍車を掛けることができる」として、中ソ間の対立が顕著になり、これまで米国政府が最も恐れてきた世界大戦の発生の危険性が低減するなかで、中国大陸における暴動を促し、「大陸反攻」を実現するためにはこの一年間が好機であるという見解を示した<sup>(134)</sup>。

以上のように、第二次台湾海峡危機の後、1959年後半の時期頃には、蒋介石は中ソ関係の悪化を確信して、「大陸反攻」の好機が再び到来したという認識を強めていった<sup>(135)</sup>。中ソ関係の悪化を前提とすれば、台湾海峡危機のような状況が再び発生したとしても、ソ連が参戦してくる可能性は低くなる。それによって、米国が最も恐れてきた米ソ全面戦争が勃発する危険性が大幅に低減されることから、米国が「大陸反攻」を阻む理由が少なくなる——というのが蒋介石の論理であった。

この頃より、蒋介石は中国大陸における革命による共産中国の転覆に加えて、軍事的手段による「大陸反攻」の実現を模索する方針をより一層鮮明に打ち出すようになった。それにともなって、蒋介石は、「大陸反攻」の実行を妨げていると考えられる、米華相互防衛条約及びそれに付随する

(132) 「蒋介石日記」(1959年10月5日)、Vladislav M. Zubok (2001) “The Khrushchev-Mao Conversations, 31 July–3 August 1958 and 2 October 1959,” in *International History Project Bulletin*, Issue 12/13, Fall/Winter 2001, Woodrow Wilson International Center for Scholars, pp. 262–270などを参照。

(133) 「中美関係(一)」(国史館所蔵「蔣経国總統文物」[005-010100-00055-010])、「蒋介石日記」(1959年10月反省録)。

(134) 「中美関係(一)」(国史館所蔵「蔣経国總統文物」[005-010100-00055-010])。

(135) 松田康博(2013)「蒋介石と『大陸反攻』——1960年代の対共産党軍事闘争の展開と終焉」山田辰雄・松重充浩編著『蒋介石研究』(慶応義塾大学出版会) 341頁によれば、「蒋介石・ダレス共同コミュニケ」発表後、蒋介石は武力行使による「大陸反攻」の機会を却って積極的に模索するようになったことが指摘されている。

「ダレス・葉公超交換文書」の取り消しや修正の機会をより一層真剣に追求するようになっていた。蒋介石は、同条約の存在によって、「大陸反攻」を実行する際、米国を巻き込む可能性や反対の声が必然的に高まるため、その実現が困難になると考えていた<sup>(136)</sup>。このため、蒋介石は、同条約そのものの取り消しや修正によって、国府単独による「大陸反攻」の実現を目指そうとしたのである<sup>(137)</sup>。

## おわりに

最後に、本稿において論じてきた第二次台湾海峡危機をめぐる蒋介石の意図や対応の変遷について改めて全体像を概観したい。1958年8月、中国の金門島の砲撃を再び受けて、第二次台湾海峡危機が発生すると、米国側は、第七艦隊を台湾海峡近海に派遣するとともに、国府軍による金門島へ向けた海上輸送のための護衛を行なうことを命じた。だが、米国政府は、中国側の出方を見極めるために、直接的な交戦に繋がるような軍事行動は控えていた。他方、金門島砲撃によって軍事的な緊張が高まったものの、国府軍もすぐさま応戦の構えを見せたわけではなかった。当時、蒋介石は、米華相互防衛条約や「ダレス・葉公超交換文書」の取り決めがある以上、たとえ中国側の攻撃を受けたとしても、米国政府との事前協議なしに、独自の裁量で反撃することは難しいと考えていたのである。このため蒋介石は、中国の金門島砲撃に対して反撃を行なうためには、米国政府の許可が必要であるという判断のもとで、武力行使を自制していたのである。このように、中国から攻撃を受けても米国政府の許可なしには反撃することが難しい状況に直面して、蒋介石は失望感を強めていたことが明らかになった。

1958年9月下旬には、国府軍が米軍の護衛のもとで、金門島に対する中国側の海上封鎖の突破に成功した。これによって、第二次台湾海峡危機の

---

(136) 「蒋介石日記」民国50年（1961年）大事表。

(137) 「蒋介石日記」民国50年（1961年）大事表。蒋介石の「大陸反攻」政策については、松田康博（2002）「台湾の大陸政策（1950-58年）——「大陸反攻」の態勢と作戦」『日本台湾学会報』第4号；松田（2013）「蒋介石と「大陸反攻」」などを参照。

戦況は大きく変化した。同年10月上旬、中国側は「台湾同胞に告げる書」を発表して、大陸沿岸諸島に対する砲撃を一時停止させた。そのような状況下で、米国政府は国府軍の三分の二の兵力を金門島から撤退させるという方針を固めた。だが、蔣介石は、米国政府が金門・馬祖島の防衛に関与することを公式的に宣言しなければ、兵力の削減の交渉には応じないと主張した。このため、最終的には米国側が蔣介石の主張を受け入れ、10月下旬に発表された「蔣介石・ダレス共同コミュニケ」には、米国の金門・馬祖島への防衛的な関与を明示する方針が盛り込まれ、公式的に示されることになったのである。1958年11月の米国議会の中間選挙での共和党の大敗によって、蔣介石は、アイゼンハワー大統領の在任中に「大陸反攻」を実現するのが極めて難しくなったという見通しを強めていた。この頃より、蔣介石は、武力行使による「大陸反攻」ではなく、中国大陸における革命を通じて、共産中国の転覆を内部から図り、「大陸反攻」を実現しようとする姿勢を強めていったことが明らかになった。

なお、台湾海峡危機が「熱戦化」しなかったひとつの大きな理由として、大陸沿岸諸島において中国側の攻撃を受けても、国府側が反撃しなかったことが挙げられよう。換言すれば、蔣介石が不満を抱きながらも、米国政府との取り決めに従って抑制的な対応を取ったことが台湾海峡危機のエスカレートが回避される一つの大きな要因となったのである。

他方、蔣介石が中国に対する武力行使を自制していたにも関わらず、米国政府は金門・馬祖島への防衛に関与を公表するのを最後まで躊躇した。最終的には「蔣介石・ダレス共同コミュニケ」には、米国の金門・馬祖島への防衛的な関与を明示する方針が盛り込まれ、公式的に示されたものの、蔣介石の米国側に対する不信感が高まっていったと言えよう。

さらに言えば、そのような蔣介石の対米不信感が、後の1960年代に米国を排除した「大陸反攻」の実現の企図に結びついていったものと思われる。第二次台湾海峡危機の終息した後、1959年10月上旬のフルシチョフの訪中を機に、蔣介石は中ソ関係の悪化を確信して、「大陸反攻」の好機が再び到来したという認識を強めていった。この頃より、蔣介石は、中国大陸の革命による共産中国の転覆の可能性に加え、軍事的手段によって「大陸反攻」の実現を追求する姿勢に傾倒していったものと見られる。また、

それを実行に移すために、蔣介石は、「大陸反攻」を妨げていると考えられる、米華相互防衛条約や「ダレス・葉公超交換文書」の取り消しや修正を行ない、国府単独による「大陸反攻」の実現を目指す方針を強く打ち出していくことになったのである。

このような蔣介石の姿勢の転換は、第二次台湾海峡危機を経て、アイゼンハワー政権からケネディー政権へと政権交代が行なわれた後、1962年に蔣介石自らが企てようとした「大陸反攻」事件、いわゆる第三次台湾海峡危機未遂事件へと繋がっていったものと考えられる。但し、蔣介石が再び「大陸反攻」を企図するに至る経緯をめぐっては、未だ検証の余地があると言えよう。これについての分析は、今後の課題として稿を改めることとしたい。

## 付記

本稿は、科学研究費基盤研究 (C) [26380228] 「冷戦時代の台湾海峡危機の再検証：マルチ・アーカイブ研究による外交史的分析」及び基盤研究 (A) [19H00575] 「戦後北東アジアにおける歴史的分岐点のマルチアーカイブ分析」の研究成果の一部である。

# The Second Taiwan Strait Crisis and U.S. -Taiwan Relations:

Chiang Kai-shek's Intentions and Responses

Haruka MATSUMOTO

This article analyzes the Taiwan Strait Crisis in 1958 and U.S. -Taiwan relations. In particular, it focuses on Chiang Kai-shek's policy regarding the defense of the offshore islands, including the Quemoy and the Matsu islands, during and after the crisis and on his attitude toward the issue of returning to the Chinese mainland. Analyzing Taiwanese archival documents including Chiang Kai-shek's Diaries, this article highlights the issue of the offshore islands and Chiang Kia-shek's view about the relations between the PRC and the Soviet Union. Chiang paid close attention to PRC-Soviet relations, and when he discussed the subject with the United States, he emphasized that the Soviet Union would not intervene even if the ROC were to conduct a counter-offensive against the Chinese mainland. While it is difficult to judge whether Chiang's analysis of the Soviet intentions concerning the defense of the PRC was the product of his desire to entrap the United States or of more cool-headed logical thinking, his view regarding the signs of the split between Beijing and Moscow after the Second Taiwan Strait Crisis was remarkably accurate. It is possible that Chiang may have thought that his chance of returning to mainland China would be greater in the late 1950s and the early 1960s.